

文教警察企業常任委員会資料

令和2年4月28日（火）

宮崎県警察本部

目 次

1 議案

議案第1号

令和2年度4月補正予算案について	……………	P 1 (資料1)
【警察業務における新型コロナウイルス感染症対策事業】		

2 その他報告事項

(1) 宮崎県警察の組織について	……………	P 3 (資料2)
(2) 令和2年度歳出予算について	……………	P 4 (資料3)

文教警察企業 常任委員会 資料	令和2年度4月補正予算案について	令和2年4月28日（火） 宮崎県警察本部
-----------------------	------------------	-------------------------

1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策に伴う補正予算案

⑨ 警察業務における新型コロナウイルス感染症対策事業 963万8千円

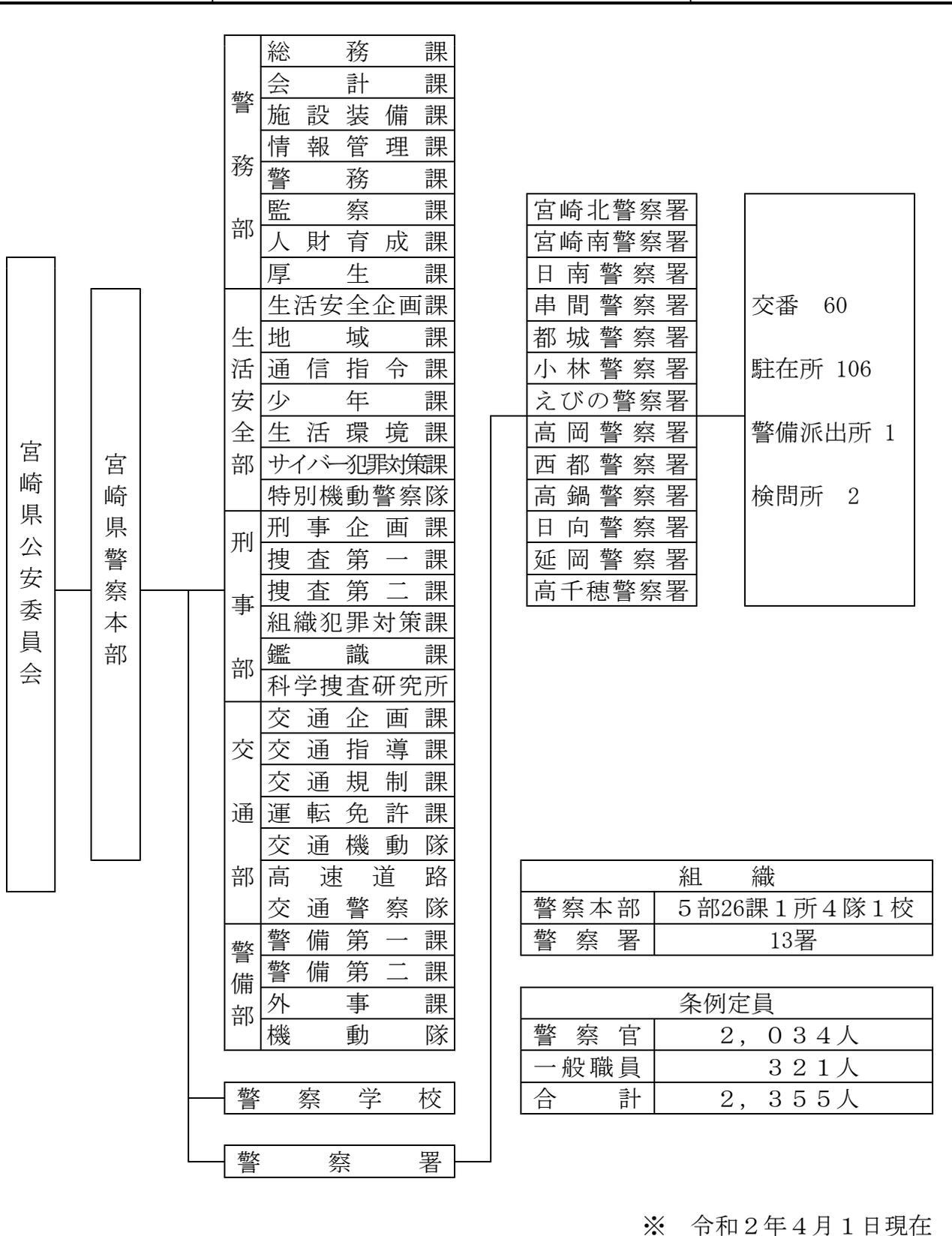
(単位：千円)

令和2年度当初予算			補正後予算		
人件費	物件費	計	人件費	物件費	計
20,473,501	6,795,902	27,269,403	20,473,501	6,805,540 (+9,638)	27,279,041 (+9,638)

事業名	警察業務における新型コロナウイルス感染症対策事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		
<p>1 事業の目的</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、全国的に感染者が日々発生し、感染経路が判明しない感染者も確認されるなど、更なる感染拡大が懸念される場所である。 このような情勢を踏まえ、治安維持の責務を果たすべく、警察におけるの窓口業務や留置管理業務、事件事故の現場活動に支障を来すことがないよう、感染予防対策を徹底し、警察業務を継続させ、警察としての機能を維持し、併せて感染の拡大防止を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 9,638千円</p> <p>(2) 財源 一般財源</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業内容</p> <p>ア 窓口業務 来訪者及び窓口業務職員の感染予防対策のため、必要な資器材を整備する。 【県単独事業：2,666千円】</p> <p>イ 留置管理業務 被留置者及び看守勤務員等の感染予防対策のため、必要な資器材を整備する 【県単独事業：3,749千円】</p> <p>ウ 事件事故現場活動 事件事故現場活動における感染予防対策のため、必要な資器材を整備する 【県単独事業：3,223千円】</p> <p>3 事業の効果</p> <p>新型コロナウイルスに対する感染予防対策を図り、警察業務における感染者の発生を防ぐことにより、警察としての機能の維持が可能となり、県民の安全で安心な暮らしを守ることができる。</p>				

資料2

文教警察企業 常任委員会 資料	宮崎県警察の組織について	令和2年4月28日(火) 宮崎県警察本部
-----------------------	--------------	-------------------------



※ 令和2年4月1日現在

文教警察企業 常任委員会 資料	令和2年度歳出予算について	令和2年4月28日（火） 宮崎県警察本部																											
1 令和2年度歳出予算の概要																													
（単位：千円）																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">令和2年度当初予算</th> <th colspan="3">令和元年度当初予算</th> <th colspan="3">対前年比</th> </tr> <tr> <th>人件費</th> <th>物件費</th> <th>計</th> <th>人件費</th> <th>物件費</th> <th>計</th> <th>人件費</th> <th>物件費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,473,501</td> <td>6,795,902</td> <td>27,269,403</td> <td>20,411,753</td> <td>6,637,934</td> <td>27,049,687</td> <td>+61,748 (+0.3%)</td> <td>+157,968 (+2.4%)</td> <td>+219,716 (+0.8%)</td> </tr> </tbody> </table>			令和2年度当初予算			令和元年度当初予算			対前年比			人件費	物件費	計	人件費	物件費	計	人件費	物件費	計	20,473,501	6,795,902	27,269,403	20,411,753	6,637,934	27,049,687	+61,748 (+0.3%)	+157,968 (+2.4%)	+219,716 (+0.8%)
令和2年度当初予算			令和元年度当初予算			対前年比																							
人件費	物件費	計	人件費	物件費	計	人件費	物件費	計																					
20,473,501	6,795,902	27,269,403	20,411,753	6,637,934	27,049,687	+61,748 (+0.3%)	+157,968 (+2.4%)	+219,716 (+0.8%)																					
2 主な事業（ 新 ～新規事業）																													
(1) 新 交番・駐在所セキュリティ対策事業		2,316万4千円																											
(2) 次世代警察無線システム等整備事業		2億6,991万9千円																											
(3) 広域緊急援助隊合同訓練		896万1千円																											
(4) 交通安全施設整備事業費		10億5,922万7千円																											

事業名	交番・駐在所セキュリティ対策事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		
<p>1 事業の目的</p> <p>近年、交番・駐在所で勤務中の警察官が襲撃され拳銃を奪われる事件等が全国的に発生し、地域住民を不安に陥れるなど、交番施設等のセキュリティ対策や警察官の執行力の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、交番・駐在所に防犯カメラを設置して抑止効果を高め、犯罪の未然防止を図ることを目的とする。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 23,164千円</p> <p>(2) 財源 一般財源</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業内容 防犯カメラ等の整備</p>				
<p>3 事業の効果</p> <p>防犯カメラの整備により、交番・駐在所施設のセキュリティ機能を高め、勤務員及び勤務員の家族の安全を確保するとともに、不在時における施設の警戒強化及び交番等に対する犯罪抑止を図ることができる。</p>				

事業名	次世代警察無線システム等整備事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		
<p>1 事業の目的</p> <p>警察では、警察官相互の連携を図る通信手段として警察独自の無線システムを構築し、時代の変化や犯罪の広域化等に応じてシステムを更新、高度化してきたところである。</p> <p>この度、警察庁が国費整備の無線システムの老朽化や電波法の新規格への対応等に伴う更新、他県との情報共有が可能となる高度警察情報通信基盤システムの導入等を全国統一的に整備を行うことから、県費で整備した無線機等の更新整備を図り、警察通信等の全国的な統一性、均質性を保つことを目的とする。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 269,919千円</p> <p>(2) 財 源 一般財源</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度～令和3年度</p> <p>(4) 事業内容 警察無線システム等の更新整備</p>				
<p>3 事業の効果</p> <p>本事業による新たな無線システムの整備により、全国警察との情報共有、警察官の位置情報の把握、無線通信が困難であった山間部、大型商業施設内やトンネル内での無線通信の確立等、警察活動の強化を図ることができる。</p>				

事業名	広域緊急援助隊合同訓練	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的</p> <p>大規模な自然災害及び事故災害等の発生を想定し、広域かつ迅速な災害警備活動ができるよう九州各県警の広域緊急援助隊・機動警察通信隊・航空隊をはじめ、自衛隊、消防等防災関係機関が集結した管区規模の部隊訓練を実施し、部隊間の連携強化、救助等の技能向上を図ることを目的とする。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 8,961千円</p> <p>(2) 財源 一般財源</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業内容 九州管区内の広域緊急援助隊等による合同訓練</p>				
<p>3 事業の効果</p> <p>本事業を通じて、各県警の広域緊急援助隊、機動警察通信隊、警察航空隊との連携及び隊員の技術向上を図るとともに、自衛隊・消防等防災関係機関との連携を強化することにより、県内における大規模災害発生時の迅速、的確な災害救助活動能力の向上や被害の拡大防止を図ることができる。</p>				

事業名	交通安全施設整備事業費	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		
1 事業の目的				
交通事故が多発している道路や特に交通の安全を確保する必要がある道路において、総合的な計画の下に交通安全施設の整備を行うことにより、交通環境の改善、交通事故の防止を図り、併せて交通の円滑を図る。				
2 事業の概要				
(1) 予算額	1,059,227千円			
(2) 財源	国庫補助金：285,410千円 県債：319,200千円 一般財源：454,617千円			
(3) 事業期間	令和2年度			
(4) 事業内容	<p>ア 交通管制及び信号機改良等整備費 交通事故が多発している道路、歩行者の事故が多い道路などの指定された道路区間における交通管制センターや信号機の改良等の整備に係る経費 【国庫補助事業：384,953千円(内、補助金192,477千円)】</p> <p>イ 信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費 国庫補助対象区域以外の県内一円における信号機の新設、道路標識及び道路標示等の整備に係る経費 【県単独事業：472,420千円】</p> <p>ウ 円滑化対策事業費 交通の円滑を図ることにより効果的に交通事故を防止することができる場所として指定された地区における信号機新設や道路標示等の整備に係る経費 【国庫補助事業：112,606千円(内、補助金56,303千円)】</p> <p>エ コンクリート製信号機柱の鋼管柱化 【国庫補助事業：73,260千円(内、補助金36,630千円)】</p> <p>オ その他 信号機等のデザインポール共架整備費 【県単独事業：15,988千円】</p>			
3 事業効果				
交通事故や交通量等の実態に即した計画的な交通安全施設を整備することで、交通事故の抑止と交通の円滑化を図り、県民の生命の保護と交通環境の向上を推進する。				